



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東
 コード番号 2907 URL http://www.ahjikan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,995	4.6	179	△25.9	214	340.2	130	—
29年3月期第1四半期	9,553	2.3	242	—	48	△4.6	△51	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 147百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △246百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.10	—
29年3月期第1四半期	△6.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,753	11,087	53.4	1,456.78
29年3月期	19,976	11,077	55.5	1,455.44

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,087百万円 29年3月期 11,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.6	350	△54.3	300	△43.6	150	△46.7	19.71
通期	42,200	3.1	1,000	△38.6	1,050	△41.0	550	△50.0	72.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	7,700,000株	29年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	89,005株	29年3月期	89,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	7,610,995株	29年3月期1Q	7,611,039株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、中国を始めとしたアジア新興国の経済動向などにより、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格は低下したものの、個人消費に足踏みが見られるなど、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『経営基盤の拡大』と『新事業の成長』をテーマとした第10次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改革」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,995百万円（前年同四半期比4.6%増加）となり、前年同四半期実績を上回ることができました。一方、利益面につきましては、売上高の伸長に伴う販売利益の増加や自社工場製造製品の拡大による製造原価率の低減効果などはありましたが、事業拡大に向けた先行経費の執行などにより、営業利益は、179百万円（前年同四半期比25.9%減少）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や、持分法投資利益などにより、214百万円（前年同四半期比340.2%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、130百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

①業務用食品等

販売面におきましては、「ちらし寿司の日」などのイベントに合わせた販売促進活動や、新製品およびリニューアル品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など新規エリアでの拡販体制をさらに強化してまいりました。これらの結果、厚焼玉子を中心とした玉子製品に加え、野菜加工品、調理済冷凍食品などの自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品などの売上が拡大いたしました。

生産面におきましては、自社工場製造製品の売上拡大に伴い高い生産稼働率を維持できたことや、当社主要原材料である鶏卵や魚肉すり身が、比較的安定した価格で推移したことに加え、省エネ活動、生産技術の向上による歩留まり率の改善が図れたことで、製造原価率を前年同四半期以下に抑制することができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、9,435百万円（前年同四半期比3.2%増加）、セグメント利益（営業利益）は、613百万円（前年同四半期比12.5%増加）となりました。

②ヘルスフード

販売面におきましては、テレビCMや、紙媒体、電子媒体などでの販促・広告活動を積極的に行った結果、通信販売を中心とした定期顧客が大幅に増加いたしました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前年同四半期実績を大幅に上回る結果となりました。

生産面におきましては、好調な売上が背景に高い生産稼働率を維持することができている一方で、開発面におきましても、さらに健康を意識した製品の開発を進めており、第2四半期以降の発売開始に向け、取り組みの強化を行ってまいりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は、560百万円（前年同四半期比35.9%増加）となりましたが、販売に係る諸経費を増加させたため、セグメント利益（営業利益）は、50百万円（前年同四半期比16.8%増加）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、20,753百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、9,808百万円となりました。主な増減要因は、その他に含まれる前払費用の増加96百万円、原材料及び貯蔵品の増加81百万円、繰延税金資産の増加67百万円、現金及び預金の減少329百万円、受取手形及び売掛金の減少119百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、10,944百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴う減少要因はありましたが、有形固定資産において、増産を目的とした工場の設備投資により、機械装置及び運搬具(純額)が増加したことに加え、新工場建設などにより、その他(純額)に含まれる建設仮勘定が大幅に増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、9,665百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、8,783百万円となりました。主な増減要因は、その他に含まれる設備等支払手形の増加705百万円、支払手形及び買掛金の増加307百万円、短期借入金の増加271百万円、賞与引当金の増加260百万円、未払法人税等の減少339百万円、その他に含まれる未払金の減少208百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、882百万円となりました。主な減少要因は、約定返済に伴う長期借入金の減少62百万円などです。なお、平成29年6月29日開催の当社株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで計上しておりました役員退職慰労引当金は、当第1四半期連結会計期間より長期未払金として計上しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、3,140百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、11,087百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加130百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円、剰余金の配当による減少136百万円、為替換算調整勘定の減少55百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減少し、53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、売上が順調に推移していることに加え、原材料や輸入品の仕入価格が安定しており、営業利益段階では当初予想を若干上回る状況となっておりますが、原材料価格や為替の変動など業績に与える流動的な要素も多いため、現時点において、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,786	1,298,272
受取手形及び売掛金	4,902,736	4,783,537
商品及び製品	2,129,425	2,130,562
仕掛品	6,479	8,425
原材料及び貯蔵品	940,652	1,021,958
繰延税金資産	128,373	196,128
その他	285,716	378,824
貸倒引当金	△11,746	△8,826
流動資産合計	10,009,424	9,808,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,883,098	1,842,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,471,201	1,495,933
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	64,077	56,047
その他(純額)	1,296,858	2,204,160
有形固定資産合計	8,086,337	8,970,063
無形固定資産		
ソフトウェア	42,917	37,572
リース資産	24,184	20,655
その他	30,338	29,020
無形固定資産合計	97,440	87,247
投資その他の資産		
投資有価証券	934,615	1,045,122
長期前払費用	3,124	3,152
その他	884,351	877,543
貸倒引当金	△38,678	△38,727
投資その他の資産合計	1,783,412	1,887,092
固定資産合計	9,967,190	10,944,403
資産合計	19,976,615	20,753,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,778	3,099,550
短期借入金	2,489,000	2,760,000
リース債務	50,011	46,861
未払法人税等	478,406	138,600
賞与引当金	284,000	544,000
役員賞与引当金	35,636	16,057
その他	1,821,873	2,178,194
流動負債合計	7,950,706	8,783,264
固定負債		
長期借入金	442,000	380,000
長期未払金	-	215,009
リース債務	63,701	53,034
役員退職慰労引当金	253,219	-
退職給付に係る負債	113,781	101,759
資産除去債務	52,955	53,019
繰延税金負債	21,366	78,182
その他	1,500	1,500
固定負債合計	948,524	882,505
負債合計	8,899,231	9,665,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	8,451,254	8,444,391
自己株式	△64,361	△64,361
株主資本合計	10,588,133	10,581,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,336	373,903
繰延ヘッジ損益	10,063	-
為替換算調整勘定	222,190	166,791
退職給付に係る調整累計額	△41,339	△34,449
その他の包括利益累計額合計	489,251	506,245
純資産合計	11,077,384	11,087,515
負債純資産合計	19,976,615	20,753,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,553,915	9,995,366
売上原価	7,093,854	7,337,764
売上総利益	2,460,061	2,657,601
販売費及び一般管理費	2,217,259	2,477,761
営業利益	242,801	179,840
営業外収益		
受取利息	581	485
受取配当金	11,491	11,303
持分法による投資利益	6,053	10,040
長期為替予約評価益	-	13,766
為替差益	2,586	8,076
その他	6,247	6,247
営業外収益合計	26,960	49,920
営業外費用		
支払利息	5,663	3,642
長期為替予約評価損	204,014	-
その他	11,277	11,291
営業外費用合計	220,955	14,934
経常利益	48,806	214,826
特別損失		
固定資産除却損	1,249	5,376
役員退職慰労金	138,816	-
特別損失合計	140,065	5,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△91,258	209,450
法人税、住民税及び事業税	12,033	121,323
法人税等調整額	△51,311	△42,008
法人税等合計	△39,278	79,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,980	130,134
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,980	130,134

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,980	130,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,866	75,567
繰延ヘッジ損益	△14,919	△10,063
為替換算調整勘定	△77,276	△40,879
退職給付に係る調整額	6,889	6,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,749	△14,519
その他の包括利益合計	△194,922	16,994
四半期包括利益	△246,902	147,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,902	147,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第53期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切支給額の未払分215,009千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,141,680	412,234	9,553,915	—	9,553,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,908	4,908	△4,908	—
計	9,141,680	417,143	9,558,823	△4,908	9,553,915
セグメント利益	545,403	42,897	588,300	△345,499	242,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△345,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△342,421千円及びたな卸資産の調整額△3,083千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「営業部門」及び「生産部門」から「業務用食品等」及び「ヘルスフード」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,435,132	560,233	9,995,366	—	9,995,366
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	10,945	10,945	△10,945	—
計	9,435,132	571,179	10,006,311	△10,945	9,995,366
セグメント利益	613,596	50,119	663,716	△483,876	179,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,876千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,796千円及びたな卸資産の調整額10,915千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。